第６期末（2022年８月31日）	
基準価額	13,863円
純資産総額	236百万円
騰落率	△8.4%
分配金	0円

商品内容、運用状況などについてのお問い合わせ先

コールセンター　0120-762-506
(9:00～17:00 土日祝日・年末年始を除く)

ホームページ　https://www.nam.co.jp/

お客様の口座内容に関するご照会は、
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。

ニッセイアセットマネジメント株式会社
NISSAY ASSET MANAGEMENT
東京都千代田区丸の内1-6-6

げんせん投信

追加型投信／国内／株式

運用報告書（全体版）

作成対象期間：2021年９月１日～2022年８月31日

第６期（決算日 2022年８月31日）

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

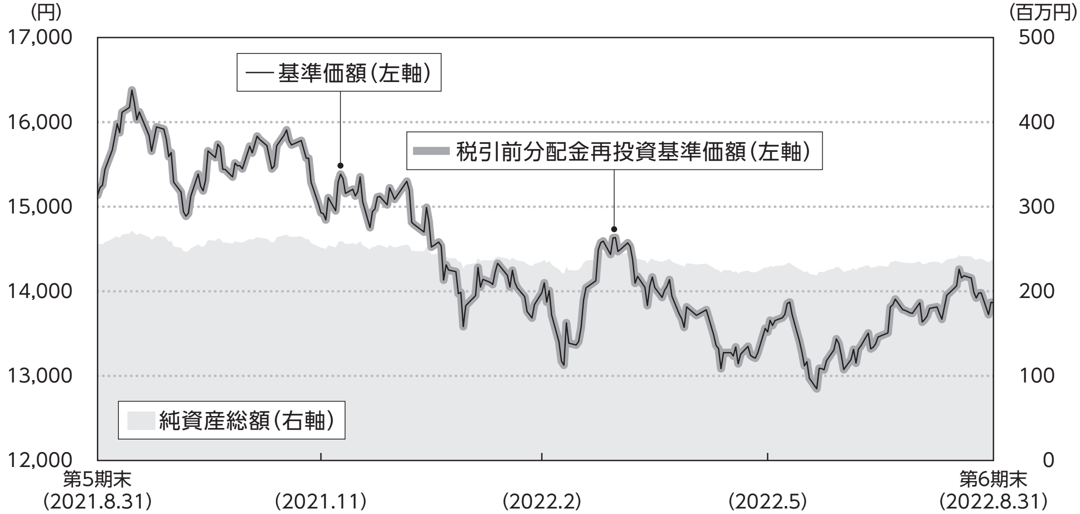
さて「げんせん投信」は、このたび第６期の決算を行いました。

当ファンドは、「ニッセイ国内株式ＧＥＮＳＥＮマザーファンド」受益証券への投資を通じて、国内の金融商品取引所に上場している株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。ここに運用状況をご報告申し上げます。

今後ともいっそうのご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

運用経過 2021年９月１日～2022年８月31日

基準価額等の推移



第６期首	15,135円	既払分配金	0円
第６期末	13,863円	騰落率(分配金再投資ベース)	△8.4%

(注１) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

(注２) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注３) 当ファンドはベンチマークを設けていません。

■基準価額の主な変動要因

＜上昇要因＞

・期初に自民党総裁選後の新政権による経済対策や新型コロナウイルスの感染者数減少に伴う経済活動再開への期待感から、国内株式市場が上昇したこと

・2022年３月に原油価格の上昇一服やロシアとウクライナの停戦交渉進展への期待、米金融政策を巡る過度な警戒感の後退等から国内株式市場が上昇したこと

・2022年６月下旬以降、インフレ指標のピークアウトの兆しを受けて米連邦準備制度理事会（ＦＲＢ）による利上げピッチが懸念されていたほど速くないとの思惑が広がったことや、国内企業の底堅い業績が確認されるなど安心材料が広がり国内株式市場が上昇したこと

＜下落要因＞

・2021年９月中旬以降、インフレ圧力の高まりによるＦＲＢの早期利上げ観測や新型コロナウイルスの新たな変異型（オミクロン型）の感染拡大を背景とした経済活動の停滞懸念、さらにウクライナ情勢の緊迫化などから国内株式市場が下落したこと

・2022年６月中旬に各国が利上げを実施したことで、景気減速に対する警戒感から国内株式市場が下落したこと

1万口当たりの費用明細

項目	第6期		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	146円	1.018%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×期中の日数／年間の日数 期中の平均基準価額は14,380円です。
（投信会社）	（ 71）	（0.496）	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
（販売会社）	（ 71）	（0.495）	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
（受託会社）	（ 4）	（0.027）	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
売買委託手数料	21	0.144	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
（株式）	（ 21）	（0.144）	
その他費用	2	0.011	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（監査費用）	（ 2）	（0.011）	公募投資信託は、外部の監査法人等によるファンドの会計監査が義務付けられているため、当該監査にかかる監査法人等に支払う費用
（その他）	（ 0）	（0.000）	・信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	169	1.173	

（注１）期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

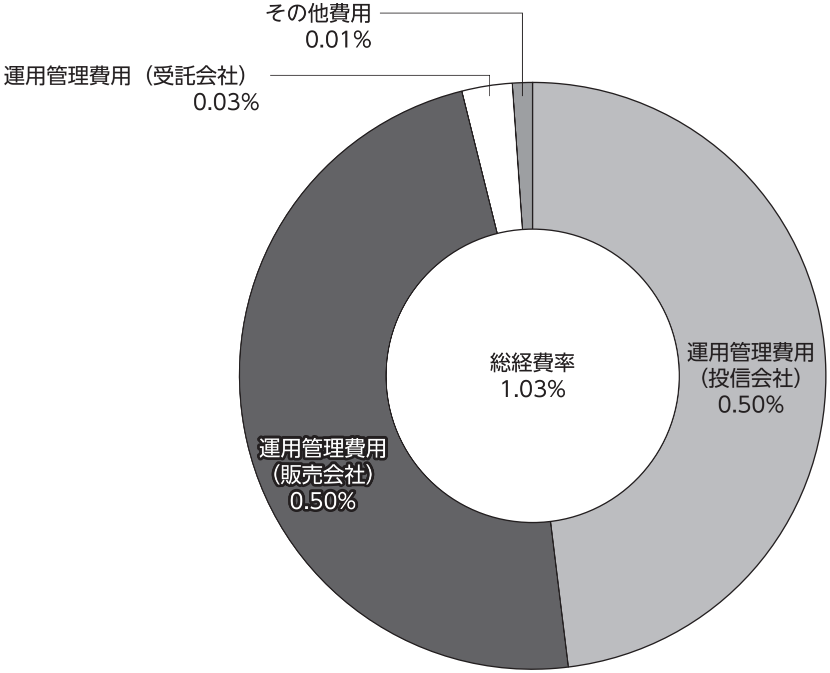
（注２）金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

（注３）比率欄は「１万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入しています。

（参考情報）

■総経費率

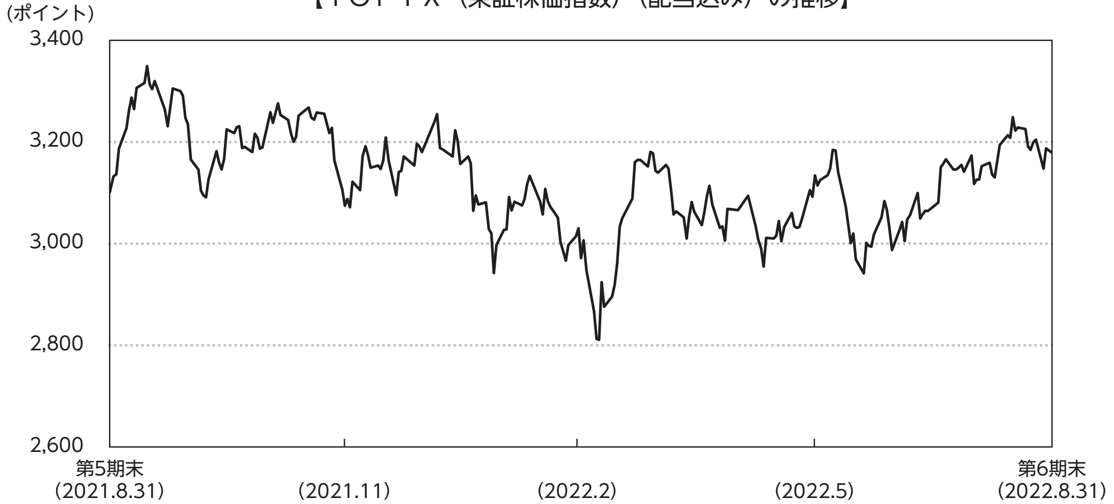
　期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（１口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.03%**です。



（注１）１万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
（注２）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
（注３）各比率は年率換算した値です。
（注４）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

国内株式市況

【ＴＯＰＩＸ（東証株価指数）（配当込み）の推移】



（注）指数はブルームバーグのデータを使用しています。

当期の国内株式市場は期を通じて見るとやや上昇しました。

期初は自民党総裁選後の新政権による経済対策や新型コロナウイルスの感染者数減少に伴う経済活動再開への期待感から株価は急上昇しましたが、インフレ圧力の高まりによるＦＲＢの早期利上げ観測などから下落するなど、一進一退の展開が続きました。

年明け以降はオミクロン型の感染拡大に対する不安から経済活動の停滞が懸念されたことや米金融政策の早期正常化への警戒感、ウクライナ情勢の緊迫化などを受けて投資家のリスク回避姿勢が強まり、株価は下落しました。

2022年３月以降は米金融政策を巡る過度な警戒感の後退や円安の進行などから株価は上昇に転じましたが、中国におけるロックダウン（都市封鎖）の影響による景気後退への懸念などを背景に上値の重い展開が続きました。

６月下旬以降はインフレ指標のピークアウトの兆しを受けてＦＲＢによる利上げピッチが懸念されていたほど速くないとの思惑が広がったことや、国内企業の底堅い業績が確認されるなど安心材料が広がり株価は上昇して当期末を迎えました。

ポートフォリオ

■当ファンド

マザーファンド受益証券の組入比率を高位に保った運用を行いました。

■マザーファンド

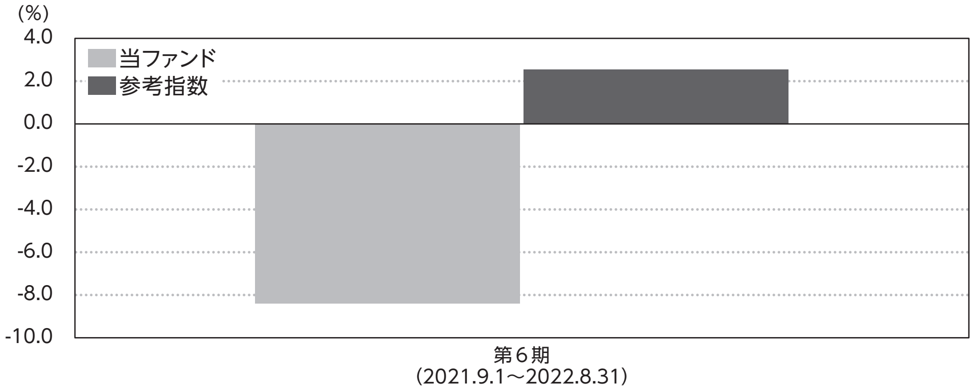
国内の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます）している株式を主要投資対象とし、中長期的に大きく企業価値を増大させせることが期待できる日本企業に投資しました。

ポートフォリオ構築にあたっては、企業の中長期的な収益性に加え、目に見えない資産の競争力を評価することによって信託財産の中長期的な成長をめざしました。

主な売買銘柄は以下の通りです。

	銘柄	判断理由等
売付	大塚商会、ライト工業など	当面の業績の伸び率鈍化が予想されると判断
	リクルートホールディングス、ミスミグループ本社など	当面の業績の好調さが株価にほぼ織り込まれたと判断
買付	日立製作所、ファーストリテイリングなど	構造変化により中期的な企業価値の向上が見込まれると判断
	トヨタ自動車、ＳＣＳＫなど	短期的な業績悪化等により本来の企業価値よりディスカウント(割安に評価)されていると判断

参考指数との差異



当ファンドはベンチマークを設けていません。参考指数はＴＯＰＩＸ（東証株価指数）（配当込み）です。
当期の税引前分配金再投資基準価額騰落率は－8.4％となり、参考指数騰落率（＋2.5％）を下回りました。
これはマザーファンドにおける個別銘柄要因において、田岡化学工業（化学）、フリー（情報・通信業）、ＳＲＥホールディングス（不動産業）等がマイナスに働いたことなどによるものです。

(注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

分配金

当期の分配金は、基準価額水準、市況動向等を勘案した結果、見送らせていただきました。
なお、分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

【分配原資の内訳（１万口当たり）】

項目	当期 2021年９月１日～2022年８月31日
当期分配金（税引前）	－
対基準価額比率	－
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	3,863円

(注１）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切り捨てで算出しているため、合計が当期分配金と一致しない場合があります。
(注２）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

■当ファンド

マザーファンド受益証券への投資を通じて、国内の金融商品取引所に上場している株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。

■マザーファンド

足元の環境は、世界的なコストプッシュ（原材料の値上げなどによる生産コストの上昇）型のインフレーションと、それを是正するための各国中央銀行による金融引き締め策によって消費者マインドが緩やかに低下し、景気が停滞することを想定しています。一方で、株式市場は将来的なインフレーションの沈静化と、金融政策の正常化期待から小幅な調整に留まると予想しています。

引き続き、株式市場の動向を取り巻く環境の変化はさまざまですが、当ファンドでは市場の方向性よりも個社ごとの収益性や、競争力の源泉である「ＧＥＮＳＥＮスコア」の評価に重点をおいて銘柄を組み入れています。「ＧＥＮＳＥＮスコア」は組織資産、人的資産、顧客資産という３つの「目に見えない資産」と「経営トップ」の評価で構成されたものであり、当社のリサーチチームとともにこれらの定性情報を点数化しています。

財務諸表や企業の成長ストーリーを正しく理解し、分析することはもちろん重要ですが、当ファンドではこの「ＧＥＮＳＥＮスコア」を意思決定のプロセスに組み入れることで、将来予想の確信度を高めています。組織としての一体感が強い会社や、人材の成長が著しい会社の中に、中長期的に企業価値を拡大させる会社が多くあると考えており、日々の調査活動においてこのような視点から企業分析することを心掛けています。

ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

■組入ファンド

	第６期末 2022年８月31日
ニッセイ国内株式ＧＥＮＳＥＮ マザーファンド	95.6%

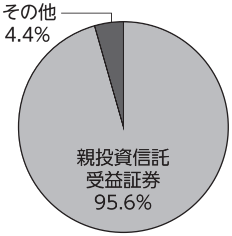
（注１）組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
（注２）組入全ファンドを記載しています。

■純資産等

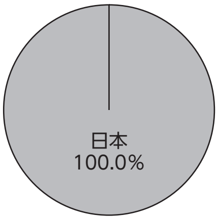
項目	第６期末 2022年８月31日
純資産総額	236,527,797円
受益権総口数	170,616,063口
１万口当たり基準価額	13,863円

（注）当期間中における追加設定元本額は25,453,430円、同解約元本額は23,111,117円です。

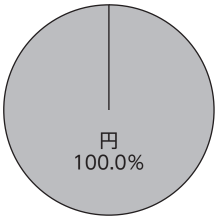
■資産別配分



■国別配分



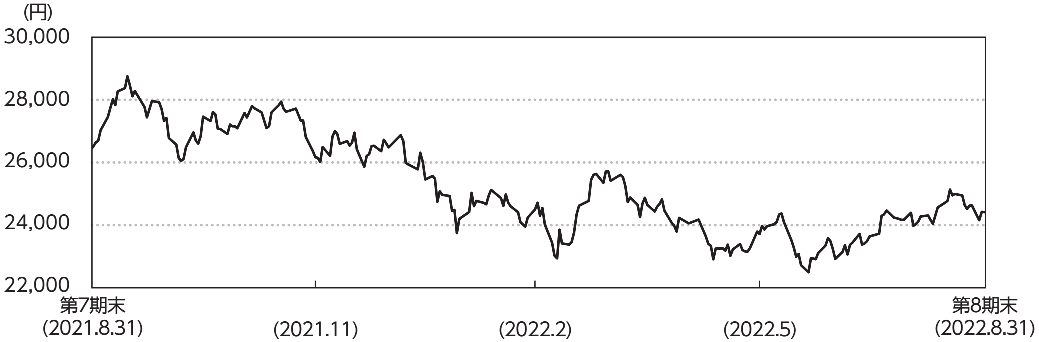
■通貨別配分



（注）資産別・国別・通貨別配分は、2022年８月31日現在のものであり、比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

ニッセイ国内株式ＧＥＮＳＥＮマザーファンドの概要

■基準価額の推移



■上位銘柄

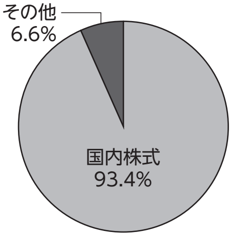
銘柄名	通貨	比率
伊藤忠商事	円	6.5%
任天堂	円	5.0
日本電信電話	円	4.8
キーエンス	円	4.7
トヨタ自動車	円	4.5
Ｔ＆Ｄホールディングス	円	4.4
バンダイナムコホールディングス	円	4.2
三井住友トラスト・ホールディングス	円	4.0
日立製作所	円	3.7
ファーストリテイリング	円	3.6
組入銘柄数	38	

■１万口当たりの費用明細

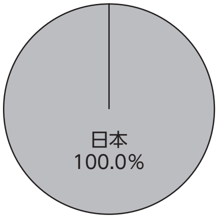
2021.9.1～2022.8.31

項目	金額
売買委託手数料	38円
（株式）	(38)
その他費用	0
（その他）	(　0)
合計	38

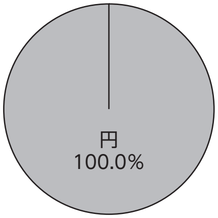
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



（注１）基準価額の推移および１万口当たりの費用明細は、マザーファンドの直近の決算期のものであり、費用項目の金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。項目の詳細につきましては、前掲の費用項目の概要をご参照ください。

（注２）上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日（2022年８月31日現在）のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

（注３）全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書（全体版）の組入有価証券明細表をご参照ください。

最近５期の運用実績

決算期	基準価額(分配落)	税引前分配金	期中騰落率	(ご参考)基準価額＋累計分配金	参考指数	期中騰落率	株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	円	円	%	円		%	%	%	百万円
2期(2018年8月31日)	11,801	0	14.3	11,801	11,198	9.6	93.9	－	567
3期(2019年9月2日)	10,201	0	△13.6	10,201	9,946	△11.2	93.0	－	480
4期(2020年8月31日)	11,958	0	17.2	11,958	10,967	10.3	94.3	－	273
5期(2021年8月31日)	15,135	0	26.6	15,135	13,576	23.8	94.2	－	254
6期(2022年8月31日)	13,863	0	△ 8.4	13,863	13,921	2.5	89.2	－	236

（注１）基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。
（注２）「基準価額＋累計分配金」は、当該決算期の基準価額（分配落）に当該決算期以前の税引前分配金の累計額を加えたものです。
（注３）参考指数は設定時を10,000として指数化しています。
（注４）先物比率は買建比率－売建比率です。以下同じです。
（注５）当ファンドはマザーファンドを組み入れるため、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しています。以下同じです。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	参考指数	騰落率	株式組入比率	株式先物比率
	円	%		%	%	%
(期首)2021年8月31日	15,135	－	13,576	－	94.2	－
9月末	15,641	3.3	14,167	4.4	93.5	－
10月末	15,448	2.1	13,966	2.9	93.1	－
11月末	14,929	△ 1.4	13,462	△0.8	92.1	－
12月末	15,088	△ 0.3	13,927	2.6	93.6	－
2022年1月末	13,919	△ 8.0	13,254	△2.4	90.8	－
2月末	13,982	△ 7.6	13,197	△2.8	91.3	－
3月末	14,471	△ 4.4	13,764	1.4	90.3	－
4月末	13,815	△ 8.7	13,434	△1.0	91.4	－
5月末	13,520	△10.7	13,539	△0.3	91.0	－
6月末	13,246	△12.5	13,261	△2.3	89.9	－
7月末	13,740	△ 9.2	13,755	1.3	91.5	－
(期末)2022年8月31日	13,863	△ 8.4	13,921	2.5	89.2	－

（注）期末基準価額は分配金（税引前）込み、騰落率は期首比です。

親投資信託受益証券の設定、解約状況　2021年９月１日～2022年８月31日

	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
ニッセイ国内株式ＧＥＮＳＥＮマザーファンド	13,786	35,064	13,461	34,434

（注）単位未満は切り捨てています。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	ニッセイ国内株式ＧＥＮＳＥＮマザーファンド
（ａ）期中の株式売買金額	281,692千円
（ｂ）期中の平均組入株式時価総額	220,328千円
（ｃ）売買高比率(ａ)／(ｂ)	1.27

（注１）(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。
（注２）単位未満は切り捨てています。

利害関係人との取引状況等　2021年９月１日～2022年８月31日

当期における利害関係人との取引はありません。

親投資信託残高　2022年８月31日現在

種類	期首(前期末)	当期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
ニッセイ国内株式ＧＥＮＳＥＮマザーファンド	92,281	92,606	226,099

（注１）単位未満は切り捨てています。
（注２）当期末におけるニッセイ国内株式ＧＥＮＳＥＮマザーファンド全体の口数は92,606千口です。

投資信託財産の構成

2022年８月31日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
ニッセイ国内株式ＧＥＮＳＥＮマザーファンド	226,099	95.1
コール・ローン等、その他	11,715	4.9
投資信託財産総額	237,815	100.0

（注）評価額の単位未満は切り捨てています。

資産、負債、元本および基準価額の状況

（2022年８月31日現在）

項目	当期末
（Ａ）資産	**237,815,240円**
コール・ローン等	11,603,076
ニッセイ国内株式ＧＥＮＳＥＮマザーファンド(評価額)	226,099,919
未収入金	112,245
（Ｂ）負債	**1,287,443**
未払解約金	84,678
未払信託報酬	1,189,973
その他未払費用	12,792
（Ｃ）純資産総額（Ａ－Ｂ）	**236,527,797**
元本	170,616,063
次期繰越損益金	65,911,734
（Ｄ）受益権総口数	**170,616,063口**
１万口当たり基準価額(Ｃ／Ｄ)	**13,863円**

（注）期首元本額　168,273,750円
期中追加設定元本額　25,453,430円
期中一部解約元本額　23,111,117円

損益の状況

当期（2021年９月１日～2022年８月31日）

項目	当期
（Ａ）配当等収益	**△　4,812円**
受取利息	532
支払利息	△　5,344
（Ｂ）有価証券売買損益	**△17,607,062**
売買益	1,886,063
売買損	△19,493,125
（Ｃ）信託報酬等	**△　2,491,991**
（Ｄ）当期損益金(Ａ＋Ｂ＋Ｃ)	**△20,103,865**
（Ｅ）前期繰越損益金	**49,780,166**
(分配準備積立金)	(　49,780,166)
（Ｆ）追加信託差損益金＊	**36,235,433**
(配当等相当額)	(　12,667,791)
(売買損益相当額)	(　23,567,642)
（Ｇ）合計(Ｄ＋Ｅ＋Ｆ)	**65,911,734**
次期繰越損益金(Ｇ)	**65,911,734**
追加信託差損益金	36,235,433
(配当等相当額)	(　12,727,394)
(売買損益相当額)	(　23,508,039)
分配準備積立金	51,653,434
繰越欠損金	△21,977,133

（注１）**(Ｂ)有価証券売買損益**は、期末の評価換えによる損益を含みます。
（注２）**(Ｃ)信託報酬等**は、信託報酬に対する消費税等相当額を含みます。
（注３）**(Ｅ)前期繰越損益金**とは、分配準備積立金と繰越欠損金の合計で、前期末の金額に、期中一部解約により変動した金額を調整して算出しています。
（注４）**(Ｆ)追加信託差損益金＊**とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、配当等相当額と売買損益相当額に区分します。前期末の金額に、期中追加設定および一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

分配金の計算過程

項目	当期
（a）経費控除後の配当等収益	1,873,268円
（b）経費控除後の有価証券売買等損益	0円
（c）信託約款に定める収益調整金	14,258,300円
（d）信託約款に定める分配準備積立金	49,780,166円
（e）分配対象額（a＋b＋c＋d）	65,911,734円
（f）分配対象額（1万口当たり）	3,863.16円
（g）分配金	0円
（h）分配金（1万口当たり）	0円

お知らせ

■運用体制の変更について

運用部門については、CO－CIO（取締役執行役員、統括部長）の２名体制からCIO（取締役執行役員）１名とCO－CIO（統括部長）１名の体制に変更しました。

新たにCIOが就任し、従来のCO－CIOのうちの１名（統括部長）が、引き続きCO－CIOを務めています。

（2022年３月25日）

当ファンドの概要

商品分類		追加型投信／国内／株式
信託期間		無期限
運用方針		ニッセイ国内株式ＧＥＮＳＥＮマザーファンド受益証券への投資を通じて、国内の金融商品取引所に上場している株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。
主要運用対象	げんせん投信	ニッセイ国内株式ＧＥＮＳＥＮマザーファンド受益証券
	ニッセイ国内株式ＧＥＮＳＥＮマザーファンド	国内の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます）している株式
運用方法	げんせん投信	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資は行いません。
	ニッセイ国内株式ＧＥＮＳＥＮマザーファンド	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資は行いません。
分配方針		毎決算時に、原則として経費控除後の配当等収益および売買益等の全額を対象として、基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。

ニッセイ国内株式
ＧＥＮＳＥＮマザーファンド

運用報告書
第 8 期

（計算期間：2021年９月１日～2022年８月31日）

運用方針	①国内の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます）している株式を主要投資対象とし、中長期的に大きく企業価値を増大させることが期待できる日本企業に投資します。 ②ポートフォリオ構築にあたっては、企業の中長期的な収益性に加え、目に見えない資産の競争力を評価することによって信託財産の中長期的な成長をめざします。

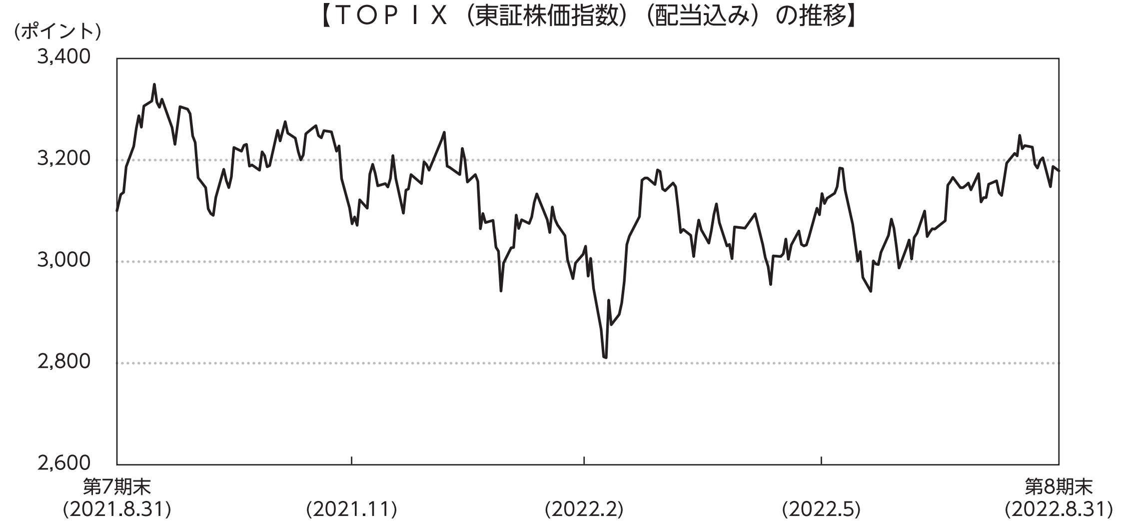
主要運用対象	国内の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます）している株式
運用方法	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資は行いません。

ニッセイアセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内1-6-6

運用経過　2021年９月１日～2022年８月31日

国内株式市況

【ＴＯＰＩＸ（東証株価指数）（配当込み）の推移】



（注）指数はブルームバーグのデータを使用しています。

当期の国内株式市場は期を通じて見るとやや上昇しました。

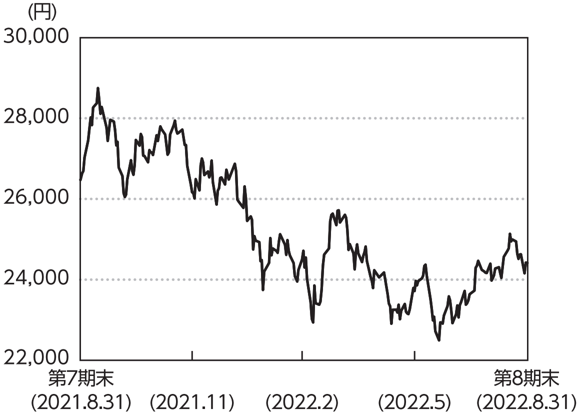
期初は自民党総裁選後の新政権による経済対策や新型コロナウイルスの感染者数減少に伴う経済活動再開への期待感から株価は急上昇しましたが、インフレ圧力の高まりによるＦＲＢの早期利上げ観測などから下落するなど、一進一退の展開が続きました。

年明け以降はオミクロン型の感染拡大に対する不安から経済活動の停滞が懸念されたことや米金融政策の早期正常化への警戒感、ウクライナ情勢の緊迫化などを受けて投資家のリスク回避姿勢が強まり、株価は下落しました。

2022年３月以降は米金融政策を巡る過度な警戒感の後退や円安の進行などから株価は上昇に転じましたが、中国におけるロックダウン（都市封鎖）の影響による景気後退への懸念などを背景に上値の重い展開が続きました。

６月下旬以降はインフレ指標のピークアウトの兆しを受けてＦＲＢによる利上げピッチが懸念されていたほど速くないとの思惑が広がったことや、国内企業の底堅い業績が確認されるなど安心材料が広がり株価は上昇して当期末を迎えました。

基準価額等の推移



（注）当マザーファンドはベンチマークを設けていません。

■基準価額の主な変動要因

＜上昇要因＞

・期初に自民党総裁選後の新政権による経済対策や新型コロナウイルスの感染者数減少に伴う経済活動再開への期待感から、国内株式市場が上昇したこと

・2022年３月に原油価格の上昇一服やロシアとウクライナの停戦交渉進展への期待、米金融政策を巡る過度な警戒感の後退等から国内株式市場が上昇したこと

・2022年６月下旬以降、インフレ指標のピークアウトの兆しを受けて米連邦準備制度理事会（ＦＲＢ）による利上げピッチが懸念されていたほど速くないとの思惑が広がったことや、国内企業の底堅い業績が確認されるなど安心材料が広がり国内株式市場が上昇したこと

＜下落要因＞

・2021年９月中旬以降、インフレ圧力の高まりによるＦＲＢの早期利上げ観測や新型コロナウイルスの新たな変異型（オミクロン型）の感染拡大を背景とした経済活動の停滞懸念、さらにウクライナ情勢の緊迫化などから国内株式市場が下落したこと

・2022年６月中旬に各国が利上げを実施したことで、景気減速に対する警戒感から国内株式市場が下落したこと

ポートフォリオ

国内の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます）している株式を主要投資対象とし、中長期的に大きく企業価値を増大させることが期待できる日本企業に投資しました。

ポートフォリオ構築にあたっては、企業の中長期的な収益性に加え、目に見えない資産の競争力を評価することによって信託財産の中長期的な成長をめざしました。

主な売買銘柄は以下の通りです。

	銘柄	判断理由等
売付	大塚商会、ライト工業など	当面の業績の伸び率鈍化が予想されると判断
	リクルートホールディングス、ミスミグループ本社など	当面の業績の好調さが株価にほぼ織り込まれたと判断
買付	日立製作所、ファーストリテイリングなど	構造変化により中期的な企業価値の向上が見込まれると判断
	トヨタ自動車、ＳＣＳＫなど	短期的な業績悪化等により本来の企業価値よりディスカウント（割安に評価）されていると判断

参考指数との差異

当マザーファンドはベンチマークを設けていません。参考指数はＴＯＰＩＸ（東証株価指数）（配当込み）です。

当期の基準価額騰落率は－7.8％となり、参考指数騰落率（＋2.5％）を下回りました。

これは個別銘柄要因において、田岡化学工業（化学）、フリー（情報・通信業）、ＳＲＥホールディングス（不動産業）等がマイナスに働いたことなどによるものです。

今後の運用方針

足元の環境は、世界的なコストプッシュ（原材料の値上げなどによる生産コストの上昇）型のインフレーションと、それを是正するための各国中央銀行による金融引き締め策によって消費者マインドが緩やかに低下し、景気が停滞することを想定しています。一方で、株式市場は将来的なインフレーションの沈静化と、金融政策の正常化期待から小幅な調整に留まると予想しています。

引き続き、株式市場の動向を取り巻く環境の変化はさまざまですが、当ファンドでは市場の方向性よりも個社ごとの収益性や、競争力の源泉である「ＧＥＮＳＥＮスコア」の評価に重点をおいて銘柄を組み入れています。「ＧＥＮＳＥＮスコア」は組織資産、人的資産、顧客資産という３つの「目に見えない資産」と「経営トップ」の評価で構成されたものであり、当社のリサーチチームとともにこれらの定性情報を点数化しています。

財務諸表や企業の成長ストーリーを正しく理解し、分析することはもちろん重要ですが、当ファンドではこの「ＧＥＮＳＥＮスコア」を意思決定のプロセスに組み入れることで、将来予想の確信度を高めています。組織としての一体感が強い会社や、人材の成長が著しい会社の中に、中長期的に企業価値を拡大させる会社が多くあると考えており、日々の調査活動においてこのような視点から企業分析することを心掛けています。

最近５期の運用実績

決算期	基準価額	期中騰落率	参考指数	期中騰落率	株式組入比率	純資産総額
	円	%		%	%	百万円
４期(2018年８月31日)	20,004	17.2	14,616	9.6	98.1	543
５期(2019年９月２日)	17,358	△13.2	12,982	△11.2	97.7	457
６期(2020年８月31日)	20,628	18.8	14,315	10.3	98.9	260
７期(2021年８月31日)	26,472	28.3	17,720	23.8	98.2	244
８期(2022年８月31日)	24,415	△ 7.8	18,171	2.5	93.4	226

（注）参考指数は設定時を10,000として指数化しています。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	参考指数	騰落率	株式組入比率
	円	%		%	%
(期首)2021年８月31日	26,472	－	17,720	－	98.2
９月末	27,419	3.6	18,492	4.4	97.3
10月末	27,090	2.3	18,230	2.9	96.9
11月末	26,167	△ 1.2	17,572	△0.8	96.0
12月末	26,481	0.0	18,178	2.6	97.6
2022年１月末	24,364	△ 8.0	17,300	△2.4	94.9
２月末	24,500	△ 7.4	17,225	△2.8	95.5
３月末	25,419	△ 4.0	17,965	1.4	94.3
４月末	24,236	△ 8.4	17,534	△1.0	95.6
５月末	23,718	△10.4	17,672	△0.3	95.3
６月末	23,236	△12.2	17,309	△2.3	94.2
７月末	24,165	△ 8.7	17,954	1.3	95.7
(期末)2022年８月31日	24,415	△ 7.8	18,171	2.5	93.4

（注）騰落率は期首比です。

１万口当たりの費用明細

2021年９月１日～2022年８月31日

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
売買委託手数料	38円	0.151％	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
（株式）	(38)	(0.151)	売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
その他費用	0	0.000	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（その他）	(0)	(0.000)	・信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	38	0.151	

（注１）期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

（注２）金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

（注３）比率欄は「１万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額（25,229円）で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入しています。

売買および取引の状況

2021年９月１日～2022年８月31日

株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
		千株	千円	千株	千円
国内	上場	27 (6)	138,074	45	143,618

（注１）金額は受渡代金です。

（注２）（ ）内は株式分割、合併などによる増減分で、上段の数字には含まれていません。

（注３）株数および金額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

主要な売買銘柄

2021年９月１日～2022年８月31日

株式

買付				売付			
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
ファーストリテイリング	0.200	13,305	66,529	リクルートホールディングス	1	12,618	6,641
日本電信電話	2	11,005	3,794	ミスミグループ本社	2	8,376	3,988
ソニーグループ	0.700	9,939	14,199	ファーストリテイリング	0.100	8,273	82,739
トヨタ自動車	2	9,830	4,096	ショーボンドホールディングス	1	7,816	5,582
日立製作所	1	7,919	6,599	アンビスホールディングス	1	7,410	6,175
住友金属鉱山	1	6,359	4,892	大塚商会	1	6,260	4,815
任天堂	0.100	5,538	55,386	住友金属鉱山	1	5,795	4,458
バンダイナムコホールディングス	0.600	5,491	9,153	ビジョン	4	5,218	1,213
オリエンタルランド	0.300	5,478	18,262	九州旅客鉄道	2	4,991	2,376
ショーボンドホールディングス	1	5,114	5,114	フリー	1	4,969	4,141

（注１）金額は受渡代金です。
（注２）株数および金額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

組入有価証券明細表

2022年８月31日現在

国内株式

上場株式

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
建設業(2.3%)			
ショーボンドホールディングス	1	0.800	4,824
ライト工業	2	－	－
食料品(2.9%)			
アサヒグループホールディングス	1	1	6,074
化学(6.6%)			
日産化学	1	0.800	5,656
信越化学工業	0.400	0.300	4,894
田岡化学工業	0.600	1	887
アイカ工業	1	0.800	2,468
医薬品(4.1%)			
日本新薬	0.800	0.700	5,355
ＪＣＲファーマ	1	1	3,264
サンバイオ	0.800	－	－
ヘリオス	1	－	－
ガラス・土石製品(2.2%)			
ＴＯＴＯ	0.800	0.400	1,934

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
ニチアス	2	1	2,655
非鉄金属(1.3%)			
住友金属鉱山	0.600	0.600	2,643
機械(6.7%)			
ディスコ	0.100	0.200	6,840
ダイキン工業	0.400	0.300	7,345
電気機器(14.3%)			
日立製作所	－	1	8,395
日本電産	0.600	0.300	2,797
ソニーグループ	－	0.700	7,794
キーエンス	0.200	0.200	10,568
カシオ計算機	1	0.400	528
輸送用機器(6.1%)			
トヨタ自動車	－	4	10,087
武蔵精密工業	2	1	2,716
その他製品(9.9%)			
ＭＴＧ	2	－	－

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
バンダイナムコホールディングス	0.600	0.900	9,436
任天堂	0.100	0.200	11,398
陸運業(－)			
九州旅客鉄道	2	－	－
情報・通信業(9.6%)			
メルカリ	0.400	－	－
フリー	0.700	－	－
ＪＭＤＣ	0.600	－	－
大塚商会	1	0.200	906
ビジョン	4	0.600	805
日本電信電話	－	2	10,930
ＳＣＳＫ	0.800	3	7,524
卸売業(6.9%)			
伊藤忠商事	3	3	14,603
ミスミグループ本社	1	－	－
小売業(8.1%)			
パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	2	2	6,262
ニトリホールディングス	0.300	0.200	2,678
ファーストリテイリング	－	0.100	8,195
銀行業(7.5%)			
三井住友トラスト・ホールディングス	1	2	9,105
三井住友フィナンシャルグループ	1	1	6,710
保険業(4.7%)			
Ｔ＆Ｄホールディングス	4	6	9,886
不動産業(－)			
ＳＲＥホールディングス	0.600	－	－
サービス業(7.1%)			
プレステージ・インターナショナル	5	1	1,009
オリエンタルランド	－	0.300	6,255
サイバーエージェント	2	2	2,738
リクルートホールディングス	2	0.600	2,689
アンビスホールディングス	0.700	0.400	2,232
リログループ	1	－	－
合計 株数・金額	60	48	211,095
合計 銘柄数<比率>	43	38	<93.4%>

（注１）銘柄欄の（　）内は、当期末における国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

（注２）合計欄の＜　＞内は、当期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

（注３）株数および評価額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および評価額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

投資信託財産の構成

2022年８月31日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	211,095	93.3
コール・ローン等、その他	15,113	6.7
投資信託財産総額	226,208	100.0

（注）評価額の単位未満は切り捨てています。

資産、負債、元本および基準価額の状況

（2022年８月31日現在）

項目	当期末
(A) 資産	**226,208,535円**
コール・ローン等	14,911,035
株式（評価額）	211,095,100
未収配当金	202,400
(B) 負債	**112,269**
未払解約金	112,245
その他未払費用	24
(C) 純資産総額（A－B）	**226,096,266**
元本	92,606,971
次期繰越損益金	133,489,295
(D) 受益権総口数	**92,606,971口**
１万口当たり基準価額(C／D)	**24,415円**

（注１）期首元本額　92,281,556円
期中追加設定元本額　13,786,990円
期中一部解約元本額　13,461,575円

（注２）当マザーファンドの当期末元本額におけるベビーファンド別内訳は、次の通りです。
げんせん投信　92,606,971円

損益の状況

当期（2021年９月１日～2022年８月31日）

項目	当期
(A) 配当等収益	**4,370,071円**
受取配当金	4,374,256
受取利息	179
支払利息	△　4,364
(B) 有価証券売買損益	**△　23,189,503**
売買益	19,281,536
売買損	△　42,471,039
(C) 信託報酬等	**△　184**
(D) 当期損益金（A＋B＋C）	**△　18,819,616**
(E) 前期繰越損益金	**152,004,243**
(F) 追加信託差損益金	**21,277,563**
(G) 解約差損益金	**△　20,972,895**
(H) 合計（D＋E＋F＋G）	**133,489,295**
次期繰越損益金（H）	**133,489,295**

（注１）**(B)有価証券売買損益**は、期末の評価換えによる損益を含みます。

（注２）**(F)追加信託差損益金**とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、元本を上回る場合は利益として、下回る場合は損失として処理されます。

（注３）**(G)解約差損益金**とは、一部解約をした価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。